



「教育の市場化と通信制高校」という試論

——高等教育機関へ「進学する」という進路選択に着目して



はじめに

2000年以降、通信制高校に関する規制緩和もあり、私立の通信制高校の増加、株式会社立の通信制高校の誕生など、通信制高校の数は増加の一途をたどってきた。また、実際に通信制高校に通う生徒数も少子化に反して増加しており、規模、割合ともに「拡大」の傾向にあることは疑う余地はない。

一方で、これまでの通信制高校に関する研究の中では、その意義を確かに認めただけで、質や、学習、進路など、様々な視点から課題が議論されてきた。本論でもいくつか引用するが、通信制高校の「学校としての機能」を、オルタナティブ教育という視点から踏まえた

きに、オルタナティブ教育に至った個別具体的な「生徒像」と、それに呼応した「学校像」とを対象化し、その中でいかなる教育が行われているかを、記述的に明らかにしながら、課題を議論する研究が主なものである。

しかし、通信制高校の規模、割合ともに拡大する傾向にある中で、酒井(2018)が指摘するように、通信制高校が「教育の市場化」の一断面として表出していることを認め、社会全体の中での通信制高校の位置づけや意味についても議論する必要がある。言い換えるならば、そもそも通信制高校が多様化している中、市場的側面として「どんな生徒」の開拓に成功し、そしてその価値として生徒には何が提供されたかを議論する必要がある。少なくとも今日では、通信制高校が、従来のような高校中退者などの「セーフティネット」としての役割(井上, 2018)としてとらえるだけにとどめるべきではない。例えばN

高等学校（学校法人角川ドワンゴ学園）のような、「積極的に通信制高校を選ぶ層」の開拓と、実際にそれを狙った高校の開校を、1つの事例としてとらえるに留まり、社会的な意味として議論をしないことは、もはや適切ではないともいえる。

そこで本稿では、まず「教育の市場化」の議論を簡単に整理したうえで、その一断面として、通信制高校に着目し、その変化と、今日の類型とを踏まえたうえで、「どんな通信制高校を選んだ生徒が卒業時にどんな進路選択をするか」に着目し、通信制高校はどんなサービスを提供しているか、という市場的意味の帰結に向け、考えてみたい。

2.

教育の市場化の2側面

教育の市場化といったとき、その源流は、いわゆるイギリスの「教育改革法（Education Reform Act）」（1988年）に代表されるサッチャーリズム（小塩ら、2008）以後のもので、新自由主義の名のもと展開されてきた、規制緩和、私営化、説明責任やガバナンスの強調（嶺井、2016）等の特長を伴うものである。いわゆる国家の教育政策全体に影響する、教育政策としての「教育の市場化」である。

そのうえで、「教育の市場化」に関する2000年以後の研究・議論と、教育政策動向としては、2つの潮流で理解することができる。

1つが、社会の大多数の子ども（オーソリティ）にその影響が及ぶ、政策としての「教育の市場化」である。前述の国家が行う教育政策としての「教育の市場化」そのものであり、あらゆる教育段階における規制緩和、私営化、説明責任やガバナンスの強調を伴う。日本からは日本教職員組合が参加する、教師の労働組合の国際連盟であるEI（Education International）の、第8回大会（2019年7月）の様子をプレスリリースした日本教職員組合の記事からは、そのグローバルイシューとしての「教育の市場化」の動向が垣間見える。記事では、「（EIが取り組む）最優先課題は「教育の民営化・商業化への対抗」であ

り、「悉皆性の学力テストの請負とそれにとまなう教材の開発、販売、また、過度なICT機器の導入」（日本教職員組合、2019）を例にあげている。まさに、新自由主義政策として、規制緩和がされ、あるいは教育が民営化されたり、あるいは教育活動の商業化が伴ったりする事象を表し、またそれが一つのイシューであることがよくわかる。すべての子どもに人権として等しく教育が行われるという趣旨に反し、地域、学校、設置者等による教育の差を生み出し、またそれを選択的なものとすることで、格差や貧困を助長しかねないものになるとして、文脈上、批判的に論じられる。

そして「教育の市場化」のもう一つの側面は、多様化する社会における「新市場」の拡大である。これはもちろん、先に述べた規制緩和や私営化の一部としても理解できるが、先述の例は全体に影響が及ぶ一方、こちらは特にマイノリティに焦点があたる。いわゆるオルタナティブ教育の拡大として理解できる事象である。その1つの例としては、まさに冒頭で述べたような、通信制高校が挙げられる。セーフティネットとしての役割を超えて、酒井（2018）が指摘するような生徒や保護者のニーズに応じた「サービス」として多様な生徒を受け入れる、選択肢としての通信制高校へ変化しつつあり、またそれが教育の市場化の一断面ともとらえるべき事象である。

3.

通信制高校の「市場化」

通信制高校の「市場化」は、主に2000年以後起こっているものである。

現在の通信制高校は、1961年の学校基本法の改正により、全日制、定時制に次ぐ第三の課程として規定されたものであり、当初は、各都道府県に最低1校という原則（秋山、2010）のもと、公立の通信制高校が設置され、「定時制ともども全日制の高等学校に通学することができない勤労青年を対象」（国立大学法人山梨大学大学教育研究開発センター、2011）として期待され、以後、高度経済成長期における勤労青年に対する教育機会の保障と教育の提供がその目的であった。

しかし1980年代には、片岡・木村(1988)が指摘するように、従来の勤労青年という生徒層を述べつつ、全日制に入学したものの、登校拒否や非行などの不適応を生じた若年層の受け皿にもなっていることを指摘しており、このような変化を内田・濱沖(2016)は、「従来の役割が維持されつつも、そこに、全日制に進学できなかった生徒、もしくは全日制からの転編入生に対する教育機会の提供」という役割が付与されていったと述べている。

1990年代に入ると、高校進学率の上昇や就職年齢の上昇など社会的変化の中で、通信制高校に通う勤労青年は減少し、むしろ不登校・高校中退経験をもつ「進路の壁に立ちすくむ青少年」(福田, 1997)が増え、「未成年層が生徒の主流」(西山, 2000)に変化する。また、そのような変化と並行して、通信制高校の質も変化し、高校の学習内容を通信教育で行い、最小限のスクーリングを課す従来の通信制高校から、通学日数や学習内容を生徒の多様なニーズにあわせた〈私立〉の「多様な学び方ができる通信制高校」(石原, 2018)が徐々に生まれてくる。

2000年代に入ると、更に多様なニーズにあわせて私立の通信制高校の新設が相次ぎ、生徒数も子どもの数の減少に反して、増加していく。秋山(2010)の整理によれば、学校基本調査を引用しながら、公立の通信制高校が1980年代から2000年代までほとんど増加していないことを示す一方、2000年以降に新しい教育ニーズを取り入れた〈私立〉の通信制高校の新設が続ぎ、2003年には公立の通信制高校数より私立の通信制高校数が初めて上回って以後、2003年の構造改革特別区域法の施行(学校設置会社、いわゆる株式会社立の学校設置に関する規定の新設)、2004年の通信教育規程の改正といった規制緩和の中で、私立の通信制高校の増加がさらに顕著となり、2006年には私立の通信制高校に在籍する生徒数が、公立の通信制高校に在籍する生徒数を超えたとする。

このように起こった「教育の市場化」はまさに顕著な特徴として見えており、株式会社立学校の設置や、設置要件の緩和といった「規制緩和」、「参入障壁の撤廃」による〈私立〉の通信制高校の増加とみなすことができる。実際、内田ら(2020)も、2004年以後の私立の通信制高校の増加は、こういった規制の緩和もその要因の1つであったことを指摘している。

実際の状況として2019年度現在の学校基本調査(文部科学省, 2019)をみると、学校数は、公立78件、私立175件と2倍を超え、在籍者数も公立56373人、私立141323人と2.5倍を超えるに至っている。少子化の中で、2001年をピークに公立の通信制高校の生徒数が減少する中、私立の通信制高校の生徒数は一貫して増加し続けている。ますます多様化が進む2000年以後、まさに「教育の市場化」の結果として、多様化する生徒層のニーズの受け皿になると同時に、かつ規模の拡大が伴っている状態を、市場化の事象として理解することはもはや容易である。

4.

通信制高校の類型と展開

ここまで「教育の市場化」の中で起こる民営化の流れとして、〈私立〉の通信制高校が増加してきたことをみた。このような私立の通信制高校の増加、生徒数の増加は、1990年代ごろまでの公立の通信制高校に期待されていた、高校中退者等のいわゆるセーフティネットとしての役割(井上, 2018)から、酒井(2018)が指摘するような、特に2000年以降の、生徒や保護者のニーズに応じた「サービス」として多様な生徒を受け入れる、選択肢としての通信制高校へ変化してきたことを示している。そこにある生徒や保護者のニーズとは、未成年者層であることはもちろんだが、酒井(2014)がアクションリサーチから明らかにしたように、一定程度学習や進路に意欲を失った、前提として丁寧な理解と関わり必要となる層へのニーズであり、これらを含めて私立の通信制高校の役割についてまとめた酒井(2018)の言葉を借りれば、「既存の学校には適応できずにきた生徒」層のオルタナティブとしての選択肢である。

では、そのような選択肢として、具体的に通信制高校はどのような教育(市場的な意味でのサービス)を提供してきたのだろうか。ここでは通信制高校の類型について整理しながら、これを議論していく。

(1) 通信制高校の類型

ここまで見てきたように、今日までの通信制高校の変化は、多様なニーズの広がりとおわせて、私立の通信制高校の増加という事実で理解することができる。従来からある「公立」と、増加してきた「私立」の明確な違いは、特に公立学校に着目されることでその特徴を理解しようとする試みがなされてきた。

手島(2012)は、公立の通信制高校の特徴として、法制上の問題からも教員数が限られる場合が多く、きめ細かいサポートが難しいことや、多様化する生徒の実態に合っていないことなどを指摘している。土岐(2016)は公立の通信制高校在籍者と教員へのインタビューから、かかる費用の少なさと、登校日数の少なさから多様な生徒を受け入れる包容力があるものの、生徒数の多さと接する時間の短さから、支援が困難な現状を描き出している。このような実態は、山梨大学が実施した通信制高校の実態に関する報告書において、「(公立の通信制高等学校は)、設置者とどのような学校を目指すのかについての合意のないまま、多様化した生徒を受け入れざるを得なくなっている」(山梨大学大学教育研究開発センター, 2011)と指摘している通り、多様化する生徒層を受入れつつも十分な対応はしきれておらず、特に費用面から、セーフティネットとしての役割を維持している状況がみてとれる。

このような「公立」の実態を踏まえると、増加してきた私立の通信制高校は、特に教育の市場化では民営化、商業化もその特徴の一つであることを考えれば、公立の通信制高校にはない、優位性を有しているものと思われる。おそらく、本来はここでそのコンテンツに注目すべきだと思われるが、土岐(2014)によれば、登校類型からも通信制高校の特徴を見出すことができる。

土岐(2014)は、通信制高校の種類を登校類型から検討しており、具体的には、①従来型、②集中型、③ダブルスクール型、④通学型、の4類型を示している。①の従来型は、主に公立の通信制高校の大半がこれに該当するとし、月に数日～週に1日程度、登校するスタイルのものである。②の集中型は、特に集中スクーリング(夏や冬等)を実施する形態のものであるとしており、特に大きな校舎を持たないことが多い株式会社での実施割合

が高い。③のダブルスクール型は、特に技能連携校(学校教育法上の55条校)、協力校(通信教育規程3条校)、サポート校(事実上の私塾)の3つが強調されている。④の通学型は、週2日以上に登校を課す類型である。先に土岐が挙げたような「通学型」の公立通信制高校も一部にはあるが、④の通学型は規制緩和の影響を受けて新設された「学習支援のニーズに対応する通信制高校」であり、その大半は私立学校であるとする。

公立の通信制高校は①従来型が多い一方、前述したような既存の学校には適応できずに来た層のオルタナティブとしての選択肢として、私立の通信制高校はダブルスクール型、通学型あわせて実際に多様なニーズに合わせて通学なども選べる類型が登場してきていることがわかる。私立の通信制高校の増加は、このような「登校類型」の変化を伴っていると言うことはその特徴であり、これが一つのニーズの表出とみることもできよう。

(2) 登校類型の違いと「進路」

通信制高校も学校である以上、そこで将来に向けた学習をし、卒業後の進路を考え、そして選択する必要がある。この、どのような通信制高校を選ぶか、ということが、卒業後の「進路」の違いとして表出するのであれば、通信制高校の選択という(新自由主義的な意味での)個人の責任が、卒業後の進路という、受けた教育(市場的な意味でのサービス)の帰結として表出するはずである。

まず前提として、学校基本調査(文部科学省, 2019)から、進路状況を見ると表1の通りである。公立の通信制高校では、進学が割合が1/4程度、就職の割合が1/5程度、そして残りの1/2強が「左記以外の者」、すなわち進路未定者である。私立の通信制高校では、進学が1/2弱、就職が1/5程度、「左記以外の者」が1/3程度いる。尾場(2015)が言うように、「進学」か「進路未決定」か、という二分された厳しい状況ともいえる。

馬場は、このような状況について、通信制高校のメリトクラシー上の位置づけについて検討し、(公立か私立かは明示されていないが)特に進学を考えている通信制高校の生徒を対象としたインタビュー調査から、後期中等教育段階は、通信制高校というオルタナティブな進路

表1 通信制高校卒業後の状況

	進学等	就職	「左記以外の者」
(参考)	805,150	191,698	53,548
全日制	(76.6%)	(18.3%)	(5.1%)
公立	2,026 (25.4%)	1,745 (21.9%)	4,091 (51.3%)
私立	21,677 (44.9%)	9,281 (19.2%)	16,979 (35.2%)

※「不詳・死亡」を除いたため合計は100%にならない

※進学等：大学等進学者、専修学校進学者、公共職業能力開発施設等入学者

を選んでいる中で、その先の進路は、やりたいことをやるためには高等教育機関への進学が必要だと理解し、上級学校への進学というメリトクラティックな社会へと再コミットメントしていく過程があることを明らかにしている。このような視点は、内田(2016)が全日制高校を中退したあとに私立の通信制高校でかつ、サポート校に通った生徒を対象とした、大学進学行動の事例に着目した研究の中で、高校中退経験を積極的に捉えなおす自己再定義過程や、他者との関わりの中で進学に再度向かうアスピレーションがあったという報告とも適合的である。

このようにもみてみると、そもそも通信制高校を卒業した生徒は、その後進学する割合が低く、また公立の通信制高校でその傾向は顕著である。一方進学を選ぶ生徒については、あくまで質的研究であるから、個別具体的事例であるという理解の上でも、内田(2016)が明らかにしたような、私立の通信制高校、またサポート校のような体制が、そのニーズに対応した教育を提供し、またその結果が結びついているともいえる。教育は異なる教育を同じ人に対して2度行うことができないので、この対象者が「公立の通信制高校だったら」などというアナザーストーリーを確かめるすべは無いが、私立の通信制高校のサポート校という背景を否定することはできない。先に述べた登校類型でいえば、③ダブルスクール型、での教育ということになるが、このような私立の通信制高校が提供する教育の帰結を卒業後の進路選択とした上で、登校類型による差があるかを検討しながら、もう少

し「市場化」の意味を考えてみることにする。

5.

通信制高校の類型と進路選択

ここでは、筆者が過去に行ったインターネット調査の結果の再分析から、通信制高校の類型と進路選択の差について検討し、先に述べた「市場化」の意味について検討することを試みる。

(1) 対象者

2001年4月2日～2002年4月1日生まれの、2020年度末現在で満19歳となる日本国内居住の日本人を対象に実施した。なお、本調査は別の調査と共同で行ったため、満19歳人口を対象としているが、通信制高校の卒業生は必ずしも「18歳の年に卒業」するわけではなく、むしろ「18歳の年に卒業」するのは通信制高校在籍者の平均年齢から考えると特殊な例である。その点留意が必要である。

(2) 方法

2020年8月に、株式会社テストティー(TesTee)にインターネット調査を委託し実施する方法で実施した。TesTeeは様々なインターネット調査会社のうち、特に若年層のモニターを多数保有しており、2020年9月現在の公称で、会員数2,200,000人中、10代20代が1,400,000人以上であるとしている。

事前スクリーニングにおいて、全日制高校卒業者と通信制高校卒業者にしぼって出現率を検討した結果、全日制高校卒業者の想定出現率が92.2%、通信制高校卒業者の想定出現率が7.8%となり、学校基本調査(文部科学省, 2019)の同卒業生割合だと、全日制高校卒業者が94.4%、通信制高校卒業者が5.1%であることから、若干通信制高校卒業者の割合がモニター内では高かったが、母集団分布として極端な偏りでは無いと判断し本調査を実施した。また、通信制高校出身者のうち進学した人が合計で100名程度しか回収できないことが想定されたので、通信制高校卒業生を200名と設計し、その半数が進

表2 校種・設置者・男女の別

		男性		女性		(合計)
通信制	公立	24	30.4%	55	69.6%	79
	私立	27	19.1%	114	80.9%	141
	合計	128	21.2%	476	78.8%	604

表3 本論での回答者の分布(進路別)

		n	進学	正社員	アルバイト等	無職	その他
通信制	公立	79	53.2%	10.1%	17.7%	12.7%	6.3%
	私立	141	48.2%	4.3%	19.9%	14.9%	12.8%

※サンプルサイズの調整を行って調査をしているので想定される母集団分布とは一致しない

学となるよう上限を設けて調査を依頼している。

(3) 調査内容

①フェイスシート項目

無記名調査とし、フェイスシート項目として、性別、年齢(当然満19歳のみ)、現在の状況(大学生、短大生、専門学生、正社員、アルバイト等、無職、その他)を聞いた。

②高校の類型

高校の類型として、前述までを踏まえ、設置者(公立・私立)と、主な学習場所(協力校でのスクーリングが主だった(以下、協力校)、技能連携校での学習が主だった(以下、技能連携校)、サポート校での学習が主だった(以下、サポート校)、上記に該当せず通信制高校だけに在籍していた(以下、通信制高校のみ))、スクーリング頻度(※通信制高校、協力校、技能連携校、サポート校へのスクーリングも含まず、と教示した上で、週4～5日、週2～3日、週1日、月2～3日、月1日、それ以下、の6択)について聞いた。

③倫理的配慮

調査は、調査の目的、内容、調査結果の活用方法、データの管理方法を明示したうえで、任意調査であること、無記名調査であることを説明し、調査協力は自由

意志に委ねられており、答えなくてもよいこと、答えたくない質問は答えなくてもよいことを明示して実施された。なお、TesTeeで実施された本調査は、累積することで商品等に交換できるポイントが回答者に与えられた。

(4) 結果：記述統計

設置者・男女別の結果については表2に示す。若年層ネットモニターの特徴として、女性が多いことが一般に言われるが、本調査でも明らかに女性割合が多く、結果の解釈にあたっては注意が必要である。また、表3に本論での回答者分布を示す。

(5) 結果：「進学」した人と類型

今回の調査では、サンプルサイズの調整を行っているため、属性間のクロス集計、 χ^2 検定などを実施することはできない。そのため、単純集計の結果をみながら、その傾向を考察していく。

サンプルサイズの調整を行っている結果、属性間のクロス集計に意味が無いため、本論では「進学」に着目し、「進学」という進路を選んだ人は、どのような登校類型、あるいはスクーリング頻度であったのかを見ていくこととする。表4が「公立の通信制高校を卒業して進学した人」の登校類型とスクーリング頻度(n=42)である。表5

表4 公立の通信制高校を卒業して「進学」した人の高校類型の割合 (n=42)

	週4～5日	週2～3日	週1日	月2～3日	月1日	それ以下	計
協力校	2.4%	9.5%	7.1%	2.4%	0.0%	0.0%	21.4%
技能連携校	7.1%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%
サポート校	2.4%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	14.3%
通信制高校のみ	2.4%	7.1%	2.4%	9.5%	4.8%	0.0%	26.2%
計	14.3%	40.5%	26.2%	14.3%	4.8%	0.0%	100.0%

表5 (私立)の通信制高校を卒業して「進学」した人の高校類型の割合 (n=68)

	週4～5日	週2～3日	週1日	月2～3日	月1日	それ以下	計
協力校	2.9%	13.2%	1.5%	2.9%	1.5%	2.9%	25.0%
技能連携校	5.9%	8.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.6%
サポート校	10.3%	2.9%	2.9%	1.5%	0.0%	8.8%	26.5%
通信制高校のみ	7.4%	2.9%	4.4%	5.9%	1.5%	5.9%	27.9%
計	26.5%	27.9%	14.7%	10.3%	2.9%	17.6%	100.0%

が「私立の通信制高校を卒業して進学した人の登校類型とスクーリング頻度 (n=68) である。

その結果を見ると、「進学」を選んでいる生徒は、公立でも、私立でも、「通信制高校のみ」に在籍していたのは、公立で26.2%、私立で27.9%とほぼ同じくらいで4人に1人程度であり、つまり残りの4人に3人ほどは、協力校、技能連携校、サポート校のいずれかを活用していたことがわかる。土岐(2014)の整理をそのまま受け入れると、2000年以後の私立の通信制高校の増加の中で位置付いてきた、③ダブルスクール型のような類型が、一定程度、「進路に進学を選んだ公立の通信制高校卒業生」にも浸透・あてはまるようである。同じく、私立の通信制高校では、表1の通り44.9%が「進学」をしていることから、そのうちの4人に3人ほどが、③ダブルスクール型のような類型を利用しているともいえる。③ダブルスクール型の広がりを経緯を、私立の通信制高校の増加と同じくするものという前提の上でだが、このような市場化の中で拡大してきた新しい類型が、「進学」という進路

選択に果たしている役割(受けた教育の帰結)に影響がないとはいえないだろう。

また、スクーリング頻度をみると、これは公立の通信制高校と私立の通信制高校で傾向が異なる。公立では週に2～3人がもっとも多く、40.5%である一方、私立では同じく最も高いが27.9%であり、次点の週4～5日が26.5%である。同じく土岐(2014)の類型でいえば、④通学型、のような類型が私立の通信制高校を卒業して「進学」を選んだ人には確かに多かったようである。一方、私立の通信制高校では、「それ以下」も17.6%いる。②集中型、のようなタイプで集中スクーリングがあるタイプでのことだろう。これは土岐の説明では株式会社立など大きな校舎を持たない場合に多い類型であるという指摘を踏まえると、その中身の議論は本論ではしないが、規制緩和に伴って参入してきた通信制高校を卒業したのではないかと推察できる。スクーリング頻度ということをとってみても、やはり、市場化の中で新たに増えてきた類型が、「進学」という進路選択に果たしている役割

(受けた教育の帰結)に影響がないとはいえないと思われる。

6.

おわりに

本論では冒頭から、教育の市場化について追ってきた。今日では市場化の議論が、オーソリティとマイノリティそれぞれの議論にわかれてきていることをみたと、後者、マイノリティと教育の市場化の影響について本論では考えた。

具体的には、通信制高校が2000年以後、規制緩和や参入障壁の撤廃により開校しやすくなってきたこと、そして実際に多様なニーズの受け皿として展開してきたのではないかと、ということとその経緯や類型を踏まえて確認してきた。具体的には、公立の通信制高校を中心とした「従来型」と、それ以外の類型についてみた。

その上で、そのニーズに対して受けた教育(市場的な意味でのサービス)の帰結として進路選択に着目し、「進学」を選んだ人がどのような類型で教育を受けたかをみた。非常に限られたデータの中で、非常に限られた議論しかできないが、公立の通信制高校でも、私立の通信制高校でも、(結果論として)進学をした学生は、ダブルスクール型のような類型を利用した卒業生である割合が高いこと、(結果論として)特に私立の通信制高校では、進学をした学生のうち、通学型のように週4~5日通学するもの、あるいは集中型のようにほとんど登校しないもの、を利用した卒業生が一定数いることをみた。通信制高校は、今日でも全日制に比べて進学割合が低い中、このように実際、進学を選ぶ卒業生には、2000年以後の通信制高校の多様化の中で提供されるようになったサービスを利用している層が、一定数存在することを確かに見ることができた。

文中でも述べたが、ここで本来はその提供される教育の内容の議論を積極的にすべきであるし、だからこそ本論は結果論しか述べることはできない。しかし、教育の市場化がマイノリティに与えているインパクトは、確かに存在するということの示唆を、ここで強く述べてお

きたい。本文中でも述べたように、公立の通信制高校は確かに安価ではあるが、進学率は表1の通り決して高くない。教育の市場化の中で提供されるようになったサービスを利用するには、対価がかかる。貧困層以外からみたら、利用できるサービスが充実していくことは非常に良いことである。本論の限られた議論の中では、実際に利用する層も一定数おり、進学という帰結に結びついている。しかし、貧困層との格差がますます広がる結果をもたらしかねないということでもある。私立の通信制高校をそもそも選べない人、公立の通信制高校を選んだ後、ダブルスクールを選べない人、そういった人に対して、どのように進学に向かうアスピレーションを喚起できるであろうか。あるいは、そもそも「進学」も「就職」も選べない人を、どのように支援することができるだろうか。本来、もっとも光を当てなければならない層への支援を公教育の枠組みで考えていくためにも、教育が市場化し、民営化、商業化する現象の過程と帰結を丁寧に捉える必要があることを、この試論として、述べておきたい。個別の事例を蓄積していくことも極めて重要であるが、一方でこういった議論を通じてこそ、通信制高校全体を捉え、より精緻な類型が進むこととなるであろうし、また必要な行政等の支援や、実際の卒業後の支援、進学後の支援にも結びついていくこととなるだろう。

引用文献

- 秋山吉則(2010)「新しいタイプの通信制高校の現状と意義・課題」『日本通信教育学会研究論集』平成21年度, pp.6-19.
- 石原朗子(2018)「第10章 通信制高校の歴史」手島純編著『通信制高校のすべて(増補版)』彩流社.
- 井上恭宏(2018)「第4章 公立通信制高校」手島純編著『通信制高校のすべて(増補版)』彩流社.
- 内田康弘・濱沖敢太郎(2016)「通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関する研究」『日本通信教育学会研究論集』平成27年度, pp.1-16.
- 内田康弘(2016)「サポート校生徒と大学進学行動—高校中退経験者の「前籍校の履歴現象効果」に着目して」『教育社会学研究』No.98, pp.197-217.
- 内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎(2020)「なぜ通信制高校は増えたのか—後期中等教育変容の一断面—」『教育社会学研究』No.105, pp.5-26.

- 片岡栄美・木村涼子(1988)「通信制高校が果たす役割の多様化とその課題」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』No.40, pp.216-217.
- 小塩隆士・田中康秀(2008)「教育サービスの「準市場」化の意義と課題—英国での経験と日本へのインプリケーション」『季刊社会保障研究』No.44-1, pp.59-69.
- 酒井朗(2014)『教育臨床社会学の可能性』勁草書房.
- 酒井朗(2018)「高校中退の減少と拡大する私立通信制高校の役割に関する研究: 日本における学校教育の市場化の一断面」『上智大学教育学論集』No.52, pp.79-92.
- 手島純(2012)「通信制高校の現状と課題」『ねざす』第26号, pp.1-5 (神奈川県高等学校教育会館オンライン誌、2020/6/1 閲覧).
- 土岐玲奈(2014)「通信制高校の類型と機能」『日本通信教育学会研究論集』平成25年, pp.49-61.
- 土岐玲奈(2016)「公立通信制高校のエスノグラフィー—生徒の学習と教員による支援の困難性に焦点を当てた事例研究」『日本通信教育学会研究論集』平成27年度, pp.17-32.
- 西山健児(2000)「もうひとつの学校—通信制高校—」『教育と医学』No.48-4, pp.315-321.
- 日本教職員組合(2019)「教育インターナショナル第8回世界総会～岡島委員長がEI副会長に再選～」(日本教職員組合プレスリリース、2020年11月30日閲覧)
- 福田史郎(1997)「警鐘は鳴り響く—絶望し孤立化した青少年に伴走者を」『労働運動研究』No.336, pp.27-30.
- 嶺井正也(2016)「新自由主義に唱導される世界の公教育」教育政策2020研究会編『公教育の市場化・産業化を超えて』八月書館, pp.7-26.
- 文部科学省(2019)『学校基本調査(令和元年度調査)』.
- 山梨大学大学教育研究開発センター(2011)『2010年度文部科学省委託事業 学校評価手法等に関する調査研究 通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究 最終報告書』.